

年 月 日

（宛先）山口市長

所在地

申請者 名 称

代表者名 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。
法人以外でも、本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

山口市農山村地域活性化ビジネス支援事業審査委員会参加申込書

山口市農山村地域活性化ビジネス支援事業に係る審査委員会について、山口市農山村地域活性化ビジネス支援事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申し込みます。

記

1 事業名

2 補助対象経費及び補助金額（クラウドファンディングに係る経費を除く）

a 活動拠点取得費（税抜）	円
b 活動拠点整備費他（税抜）	円
経 費 計 （ a + b ）	円
補 助 金 額	円

3 クラウドファンディングに係る補助対象経費及び補助金額（該当がある場合のみ）

経 費 （ 税 抜 ）	円
補 助 金 額	円

- （添付書類）
- 1 事業計画書（別紙1）
 - 2 概算収支予算書（別紙2）
 - 3 誓約書（別紙3）
 - 4 その他、市長が必要と認める書類

事業計画書

1 事業の実施形態

企業(団体)名・屋号	
代表者名	
所在地	〒 -
TEL/FAX	TEL() - /FAX() -
E-mail	
担当者	
事業形態	<input type="checkbox"/> 個人事業 <input type="checkbox"/> 法人 () <input type="checkbox"/> 有限責任事業組合 <input type="checkbox"/> その他 ()
主たる業種・活動	
開業・設立日	年 月 日
現在の事業・活動内容	
活動拠点となる場所 (住所 施設名等)	
事業開始予定日	
資本金(現在・予定)	
従業員(現在・予定)	
支援機関への事前相談	支援機関名 () 担当者名 () 相談実施日 ()

別紙1

2 農山村エリアの活性化につながる効果

事業名			
雇用の創出 (雇用形態、 人数等)	現 状	数値目標、達成時期	雇用形態、業務内容等
	地域内の方 名	地域内の方 名 達成時期(年 月頃)	
	地域外の方 名	地域外の方 名 達成時期(年 月頃)	
経済波及効果 (生産量、消費量 の増加等)	現 状	数値目標、達成時期	根 拠
地域の課題解決 (定住人口の増加、 空き家の活用、 地産地消等)	現 状	数値目標、達成時期	根 拠
地域(住民)へ もたらす波及効果			

別紙1

3 事業費の内訳

(単位：円)

区 分		事業に要する経費 (税 込)	補助対象経費 (税 抜)	
補 助 対 象 経 費	活動拠点取得費	(A)	(a)	
	活動拠点取得費補助金額 補助対象者の住所と活動拠点の所在地が同一地域の場合：(a)×補助率 2/3 (補助上限額 300 万円) 上記以外の場合：(a)×補助率 1/2 (補助上限額 200 万円)			
	活動拠点整備費			
	設備・備品費			
	人件費			
	広告宣伝費			
	手数料			
	原材料費			
	委託費			
	活動拠点整備費他 小計		(B)	(b)
	活動拠点整備費他補助金額 (b)×補助率 2/3 (補助上限額 300 万円)			
補 助 対 象 外 経 費	クラウドファンディングに係る経費	(C)	(c)	
	クラウドファンディングに係る経費補助金額 (c)×補助率 10/10 (補助上限額 100 万円)			
	運営資金 (補助対象経費を除く)			
補助対象外経費 小計		(D)		
総事業費 (税込) (A) + (B) + (C) + (D)				

※必要に応じて行を挿入してください。

※クラウドファンディングによる支援者への情報発信 (お礼も含む) に要する費用は、補助対象経費に含めないこと。

別紙1

4 事業の概要

経営理念・方針	
事業の動機・背景	
事業内容	
活用する地域資源 (特産品、農林水産物、文化、自然等)	
ビジネスを通じて 地域活性化に 資する内容	
地域資源の入手方法 (募集、買収、賃貸借、 契約、協定)	
市場ニーズの把握 (把握方法)	

別紙1

事業に対する知識、 経験の有無	
事業の執行体制 (現在及び今後想定 される組織体制)	
地域、行政等との 連携体制 (現在及び今後想定 される連携体制)	
事業の発展性・継続性	
事業の独創性	
事業に対する熱意	

別紙1

5 事業実施スケジュール

事業スケジュール		
今後の 事業計画 (自立性・ 将来性)	1年目	
	2年目	
	3年目	
	4年目	
	5年目	
	運営経費の 確保方法	

※必要に応じて行数を増やしてください。

別紙2

概算収支予算書

1 資金計画の策定方法

- 事業を経営しておらず、新たに事業を立ち上げる事業である。
 事業を経営しているが、新規事業であり、新規事業のみの資金計画である。
 既存事業に、拡大する事業を合算して資金計画を策定している。

2 取引先・取引関係等

	取引先名	所在地	支払・回収条件		商品・サービス内容
仕 入 れ 先	①		日 〆	日支払	
	②		日 〆	日支払	
	③		日 〆	日支払	
	④		日 〆	日支払	
販 売 先	①		日 〆	日回収	
	②		日 〆	日回収	
	③		日 〆	日回収	
	④		日 〆	日回収	

3 必要な資金と調達の方法

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設 備 資 金	① 活動拠点・設備等に係る経費		③ 自己資金	
			④ 金融機関等からの借入（内訳・返済方法）	
	① 小計		④ 小計	
運 転 資 金	② 商品仕入れ、経費支払資金等		⑤ 補助金	
			⑥ その他	
	② 小計		⑥ 小計	
必要資金の合計 (①+②)			調達資金の合計 (③+④+⑤+⑥)	

※上記の「必要資金の合計 (①+②)」は、別紙1の「3 事業費の内訳」における総事業費（税込）と同額にすること。

4 開業後の資金計画

①売り上げ計画

初年度

(単位：千円)

	月	月	月	月	月	月	半期計
売上高							
仕入原価							
売上総利益高							

	月	月	月	月	月	月	半期計	年間計
売上高								
仕入高								
売上総利益高								

売上高、仕入高の根拠をご記入ください。

売上高	(例：1日当たり、会員一人当たり等)
仕入高	(例：1日当たり、仕入れ掛率等)

②損益計画

(単位：千円)

項目	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
売上高					
仕入高					
売上総利益高 (A)					
人件費					
家賃					
水道光熱費					
広告宣伝費					
その他					
支払利息					
減価償却費					
経費合計 (B)					
利益高 (A) - (B)					

③売上高、売上原価（仕入高）、経費の内訳

月度

売上高 千円 (A)+(B)+(C)=①

		=	客単価(円)	×	客数(人)	×	営業日数
(A) 平日売上	<input type="text"/>	=	<input type="text"/>	×	<input type="text"/>	×	<input type="text"/>
(B) 土曜売上	<input type="text"/>	=	<input type="text"/>	×	<input type="text"/>	×	<input type="text"/>
(C) 日曜売上	<input type="text"/>	=	<input type="text"/>	×	<input type="text"/>	×	<input type="text"/>

売上原価 % ②

売上総利益高 千円 ①×(100-②)÷100

経費総額 千円 (F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)

(F)人件費 千円 (D)+(E)

(D)専従者 千円 = $\frac{\text{月度給与}}{\text{人数}}$ ×

(E)パート・アルバイト 千円 = $\frac{\text{日給}}{\text{延人数}}$ ×

(G)家賃 千円

(H)水道光熱費 千円

(ガス) 千円

(水道) 千円

(電気) 千円

(I)広告宣伝費 千円

(J)その他 千円

通信費 千円

消耗品費 千円

リース料金 千円

車両費 千円

社会保険 千円

租税公課 千円

千円

千円

(K)支払利息 千円

(L)減価償却費 千円 $\frac{\text{年間償却額}}{\text{12ヶ月}}$

誓 約 書

申請者（団体等の場合は代表者）は、以下の誓約書へ署名してください。
なお、以下の誓約書は、山口市で厳重に管理し、一般には公開しません。

山口市長 様

事業を実施するに当たり、以下のことを誓約します。

- 1 事業開始後、5年以上継続して実施する意思があります。
- 2 この事業は、社会貢献等の目的を持って実施しようとするものです。
- 3 政治活動及び宗教活動を目的とするものではありません。
- 4 山口市暴力団排除条例第2条第1号及び第2号に規定する暴力団員等ではありません。
- 5 山口市又は関係機関の広報活動について協力します。
- 6 第三者（補助対象物件の所有者を含む）との間に紛争が生じた場合は、自らの責任において解決します。

年 月 日

住 所

氏 名 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。

法人以外でも、本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。